

第1回 松田町総合戦略審議会 議事録

1. 日 時 平成27年7月6日(月) 13:00～15:00
2. 場 所 役場3階防災対策室
3. 出席者 委 員：別紙「委員等名簿」のとおり(西田委員欠席)
町 側：別紙「委員等名簿」のとおり(町長、参事ほか)
事務局：政策推進課(吉田課長、椎野課長補佐、柳澤係長、矢口主査)
4. 配付資料
 - ・次第
 - ・松田町総合戦略審議会委員名簿等 (資料1)
 - ・松田町総合戦略審議会設置要綱 (資料2)
 - ・国の長期ビジョンと総合戦略について(資料3)
 - ・松田町の人口の現状と推移について (資料4)
 - ・地方版総合戦略の構成について (資料5)
 - ・策定スケジュール (資料6)
 - ・参考資料：松田町第5次総合計画 まちづくりアンケート調査報告書
 - ・参考資料：松田町子ども子育て支援事業計画

【概要】

司会進行(吉田課長)

1. 開会
2. 委嘱状交付
3. 町長あいさつ
4. 会長及び副会長の選任
 - ・会長：古舘信生委員、副会長：久郷則明委員
 - ※会長による進行
5. 議事
 - (1) 地方創生の取り組みについて
 - ・事務局(政策推進課)より、国の長期ビジョンと総合戦略について資料3に基づき、説明を行う。
 - 高須 委員：総合戦略の取り組みについては金融機関として協力していくとともに、地域経済の衰退が進むなかでの取り組みを考えていく必要がある。
 - 松田町においては昨年度に総合計画を策定しているが、また、新たに策定することのなかで、町長より話しのあった新たなチャンスとして、国から提供されている地域経済分析システム(ビックデータ)から松田町の状況が確認できる

と思われる。特に産業面では、松田町でどのような企業が多いとか、中核となる企業はどこなのかなどの様々な情報を共有しているので、そうした情報を活かし、戦略に反映させていくことが、総合計画とは異なる新たな切り口になるかと捉えている。

古舘会長：松田町第5次総合計画においては福祉や教育の面では充実した計画となっているが、産業面の創出については手薄となっていると感じており、特に雇用を増やす点では、どのような企業、産業があり、どこが中核となっているのかなどを地域経済分析システムを活用して分析していくことは意味深いと捉えている。

(2) 松田町の人口の現状と推移について

・事務局（都市計画センター）より、松田町の人口の現状と推移について資料4に基づき、説明を行う。

古舘 会長：封鎖人口とはどのようなものなのか。また、年齢別人口移動で若い女性の減少が多い要因は何なのか。

事務局：封鎖人口とは平成22年の男女別5歳階層別人口を基準として、国立社会保障・人口問題研究所で設定している各市町村の指標（生存率）を用いて将来人口を推計するもので、封鎖人口は出生・死亡のみが反映されている推計結果となっている。

また、年齢別人口移動における若い女性の減少が大きい点については、結婚等による転出で多くなっていると考えられる。

宇佐美委員：総合計画で平成30年の目標人口11,000人を想定しているが、将来的に松田町として人口をどのようにしていきたいのかを示していくことは、非常に重要であると考えます。

将来人口をどのあたりで下げ止まりさせるのかといったビジョンを明確にした上で、それぞれの施策を組み立て、実施していくことが重要であるのではないかと捉えている。

事務局：松田町は、日本の約10000分の1に縮小した規模であるが、人口については国（全国平均）と比較しても合計特殊出生率が低く、さらに転出超過により国は平成20年をピークに人口減少しているが、松田町は平成7年を境にして人口減少は始まっているなど、こうした出生率の低下や人口流出の問題が、地方創生の大きな課題ともなっている。

こうした課題にどのように対応していくのか。どちらか一方の対応では解決できないものであり、自然動態（出生・死亡）と社会動態（転出・転入）の両面で対応していく取り組みを考えていかなければならないと考えている。

平川 委員：将来推計人口でのオレンジ色の部分については、年齢別人口移動でのマイナスの部分と同じであると捉えてよいのか。

事務局：将来推計人口でのオレンジ色の部分については、国立社会保障・人口問題研究

所で過去の推移等を踏まえ、将来推計を算定する際に指標化している。

平川 委員：将来推計人口で平成 27 年以降はオレンジ色の部分が示されているが、過去（平成 22 年以前）での色分けが示されていなかったのが過去の実績部分はどのようなになっているのか。

事務局：実績部分についての確認を進める。

松本 委員：若い世代の女性の減少は、周辺市町村（1 市 5 町）の同様な動きなのか。

事務局：他市町村（1 市 5 町）についても確認を進める。

周辺市町村では、開成町は圏内でも人口増加傾向にあり、子どもも増えてきていることから、対応する年齢層の人口が増えてきていると考えられる。

地域経済分析システムで転出・転入の状況をみると、松田町から開成町への転出が必ずしも多い状況にはなっていない。

本山 町長：地域別で 4 つに区分されているが、より細分化していくと答えが見えてくるのではないかと思われる。具体的に、地区で人口増加が見受けられるところは新しい分譲地ができていたり、古いところでは空き家の増加とともに、転出も増加してきているため、個別のデータとして整理することはできる。

町全体としての人口減少を捉えたときに、4 つの地域の持つ地域性（駅や学校に近い、交通の利便性）を踏まえ、より細かい点での確認を行わなければ、厳密な検討はできないのではないかと考えている。

ハード面を考えたときに、これまでの居住・生活環境等を調べたうえで、現在の空き家や空き地を活用を図っていくなかで、最大でどのくらいの定住人口を見込むことができるのかを検討し、提示するときどのように土地を有効利用していくのかを進めていかないと、交通の結節点となる場所で人口減少が進んでいることは、これまでに何も取り組めてこなかったと捉えている。

ソフト面では色々と取り組んできており、今後は、魅力づくり等が課題となってくるのではないかと考えている。

(3) 地方版総合戦略の策定にあたって

・事務局（都市計画センター）より、地方版総合戦略の策定について資料 5 に基づき、説明を行う。

古舘 会長：まちづくり戦略の施策・事業と総合戦略の 4 つの基本目標との関係性を示してもらえると議論もしやすいかと思っておりますので。

事務局：次回までに、まちづくりアクションプログラムでのまちづくり戦略事業等を総合戦略の 4 つの基本目標ごとに分割して整理する。

宇佐美委員：空き家等はどの程度あるのか。

事務局：使える空き家は 50 戸程度、全体では 100 戸程度となっている。

高須 委員：計画書の 113 ページで商工業での基本目標指標が示されているが、総合戦略での K P I（重要業績評価指標）とする場合には、根拠を準備しておく必要がある。

るのではないか。また、総合戦略としての新しいK P I を定める必要があるのではないか。

古舘 会長：まちづくり戦略プロジェクトの具体的な取り組み等を確認したうえでの意見・提案等を頂ければと考えている。

(4) スケジュールについて

・事務局（政策推進課）より、策定スケジュールについて資料5に基づき、説明を行う。

平川 委員：家族形態（単身、核家族、3世代）のデータの提供をお願いしたい。

古舘 会長：部会の設置はどうなっているのか。

事務局：部会については、庁内的な組織としてだけでなく、関係機関の方との協議等も想定している。

松本 委員：就業人口（昼間・夜間）のデータの提供をお願いしたい。

事務局：各種資料の準備・提供する。

(5) その他

※特になし

6. 閉会

